

公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	公益財団法人 千葉県私学教育振興財団	県所管課	総務部学事課
代表者	理事長 古賀正一	電 話	043-223-2172
所在地	千葉市中央区新町18-10		
電 話	043-241-5145		
設立年月日	昭和39年4月1日		
ホームページ アドレス	<a href="http://www.chiba-sksz.jp/">http://www.chiba-sksz.jp/</a>		
事業内容	主たる事業 ・学校法人等が、教職員に対し支給する退職手当の資金をその学校法人等に交付する事業 ・学校法人に対し、経営のための、または教職員の研修、福利厚生等私学教育振興上必要な資金の貸付及び融資あっ旋を行う事業 ・上記の経営のための施設・設備に係る融資あっ旋を行った資金についての利子補給事業		

1 出資等の状況(H26.4.1現在)

(単位:千円,位)

資本金(又は出捐金)	3,411,658
------------	-----------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県私学教育振興財団	1,882,658	55.2%	1	
千葉県	1,529,000	44.8%	2	
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H26.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体		
	県		
	市町村		
	国又は政府系機関		
	民間法人		
その他			

### 3 財務状況

#### (1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	23年度	24年度	25年度
総資産	15,493,270	16,088,463	16,286,916
負債	10,861,903	11,492,981	14,792,795
(うち有利子負債)	0	0	0
純資産	4,631,367	4,595,482	1,494,121
累積損益(利益剰余金)	452,459	512,202	△ 2,617,730

#### (2)損益計算書から

(単位:千円)

項 目	23年度	24年度	25年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	13,860,257	13,586,379	15,050,147
経常損益	△ 315,940	61,697	△ 3,097,630
当期損益	△ 315,940	59,837	△ 3,157,561
減価償却前当期損益	△ 315,940	59,837	△ 3,157,561

### 4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	23年度	24年度	25年度
借入金残高	0	0	0
うち県からの借入金残高	0	0	0
うち県以外からの借入金残高	0	0	0
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高	0	0	0

※一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 純資産⇒正味財産合計

利益剰余金⇒一般正味財産

〈損益計算書〉 損益計算書⇒正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額)

経常損益⇒当期経常増減額

当期損益⇒当期一般正味財産増減額

※累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位:千円)

項 目	目的、内容、算出根拠等	23年度	24年度	25年度
委託料		0	0	0
補助金・交付金・負担金	退職資金事業補助金 利子補給事業補助金	531,916	534,517	590,590
合 計		531,916	534,517	590,590

(2) その他

(単位:千円)

項 目	目的、内容、算出根拠等	23年度	24年度	25年度
利子補給		0	0	0
税の減免額		0	0	0
出資金		0	0	0
貸付金	私立学校耐震改修事業資金貸付金	42,917	36,870	30,823
上記以外のもの		0	0	0
合 計		42,917	36,870	30,823

(3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位:千円)

項 目	目的、内容、算出根拠等	23年度	24年度	25年度
委託料のうち再委託したもの		0	0	0
再委託のうち入札によるもの		0	0	0
再委託のうち随意契約によるもの		0	0	0

## 6 役職員の状況(各年度7月1日現在)

### (1) 役職員数

(単位:人)

項目	24年度	25年度	26年度
常勤役員数	1	1	1
うち県退職者	0	0	0
うち県派遣職員	0	0	0
常勤職員数	11	11	11
うち県退職者	0	0	0
うち県派遣職員	0	0	0

### (2) 役職員の平均年収等の状況

項目	24年度	25年度	26年度
役員数(県派遣又は県OB)	1人(0人)	1人(0人)	1人(0人)
役員平均年齢	* 歳	* 歳	* 歳
平均年収(千円)	* 千円	* 千円	* 千円
職員数(県派遣又は県OB)	11人(0人)	11人(0人)	11人(0人)
職員平均年齢	46 歳	47 歳	48 歳
平均年収(千円)	7,489千円	7,943千円	7,943千円

- ① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)
- ② 役職員数は実人員を記入してください。
- ③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

#### ※実人員の考え方

- ・4月に役員が4人いて、年度途中で2人交替し、年度末に4人であった場合の実人員は4人
- ・4月に役員が5人いて、10月から1人減り、年度末に4人であった場合の実人員は4.5人

※平成26年度の平均年収については推計となる。

## 7 改革方針の取組状況

改革方針(区分)	経営改善
改革方針(概要)	<p>・23年11月に(社)千葉県私学教育振興会、(財)千葉県私学会館と統合し、名称変更した。今後は、25年11月までに公益法人への移行を目指す。</p> <p>・事業の整理や拡充等を含め、既存の関係団体との調整を十分に行った上で、一元的かつ体系的なサービスの提供を行っていく等、執行体制の簡素化・効率化を推進していく。</p>
取組状況	<p>私学振興事業の安定運営のため、平成23年度末に理事会の下部組織として、円滑な公益財団法人への移行、私学会館のあり方、今後の事業推進を検討する3つのプロジェクトチームを設置した。</p> <p>公益法人プロジェクトチームにおいては平成24年8月に認定申請し、平成25年1月に公益認定については適当である旨の答申を受けた。平成25年4月より公益財団法人として運営を開始したところである。</p> <p>また、私学会館プロジェクトチームにおいては、老朽化した建物の処分方法及び移転等について検討した結果、事務局を移転、私学会館を解体し、土地については千葉県企業庁に返還した。</p> <p>事業推進プロジェクトチームにおいては、融資・利子補給などの経営支援の活性化及び退職手当資金給付の継続的支給のため、資産運用や学校負担金率の引き上げなどについて検討を重ね、資金運用要綱等の改訂や平成25年度から学校負担率の引き上げを実施したところである。</p> <p>公益法人となつてからは、新たに中期事業推進プロジェクトチームを立ち上げ、将来にわたる退職手当資金の収支予測などを基に、財務状況の分析を行い、安定的な法人運営を目指して様々な検討を続けている。</p>
その他(特記事項等)	

\* 平成24年3月に千葉県行政改革推進本部で決定した改革方針とその取組状況を記載してください。